

平成 16 年度社会保険庁による委託事業
政府管掌健康保険における医療費等に関する調査研究
【研究要旨】

医療経済研究機構では、社会保険庁より委託を受け、「政府管掌健康保険における医療費等に関する調査研究」を「政府管掌健康保険における保健事業に関する調査研究会」を組織し実施した。研究結果の主なポイントは以下の通り。

．研究背景と研究目的

わが国では、生活習慣病をターゲットとして、その疾病予防と健康増進に向けた保健事業を拡充することで、健康寿命の延伸を実現することが目指されている。このことは将来的な医療費の適正化にもつながるものとしても重視されている。政府管掌健康保険（以下「政管健保」とする）においても、生活習慣病発症予防を目指して、「生活習慣病予防健診事業」、「健診事後指導」等の各種保健事業が行われており、今後より効果的にこうした事業を提供することが求められる。

本研究では、政管健保におけるより効果的な保健事業の実施を支援する視点から、既存の医療費データ、健診結果データ等を用いた分析及びデータ活用方法の検討を行った。

．研究方法

本調査研究では、政管健保の実施する健診受診率が継続して高い三重県を調査対象地域とした。本調査研究で分析に用いたデータの種類とそれぞれの期間は以下のとおりである。 医療費データ（平成 10 年度～平成 15 年度）、生活習慣病予防健診結果データ（平成 3 年度～平成 15 年度）、医療費詳細データ（平成 15 年度）。

また、本調査研究では以下の条件に合致するデータを分析対象とした。すなわち、被保険者本人であること、平成 5、10、15 年度の 3 時点全てにおいて生活習慣病予防健診を受診していること、平成 5 年度の生活習慣病予防健診結果において、4 検査項目（BMI、血圧、脂質、代謝系（血糖・尿糖））いずれかの指導区分が「2～5」であること（「リスクあり」とする）である。なお、この群を「リスクあり」群とし、さらに指導区分がすべて「1」の対照群（「リスクなし」群）を設けた。

上記条件を満たす集団から、性、年齢による層化無作為抽出を行い、さらに平成 15 年度の傷病名情報（ICD-10 コード）が付与できた 2,834 名を分析

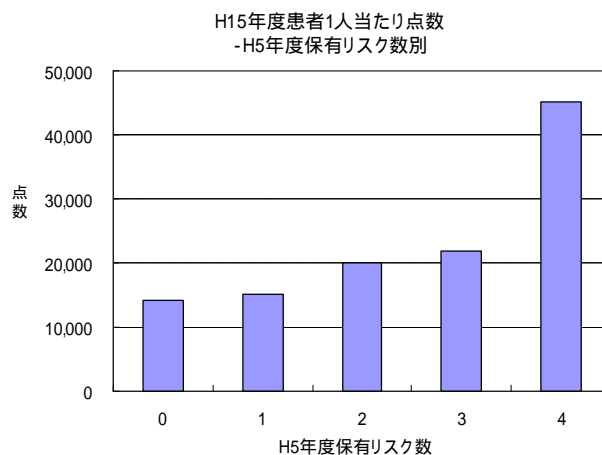
対象とした（なお「疑い傷病」は除外した）。

本研究では生活習慣病として糖尿病、高血圧、高脂血症、肥満症の4つの疾病とそれぞれにおける代表的な合併症を分析の対象とし、医療費（平成15年度総点数）について分析した。

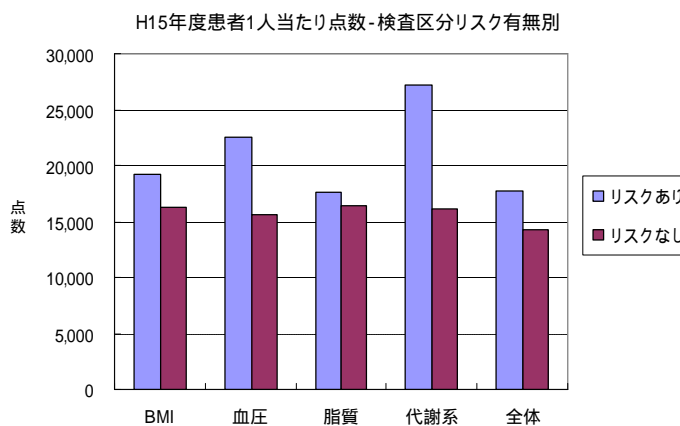
・研究結果

[生活習慣病リスク別10年後医療費の状況]

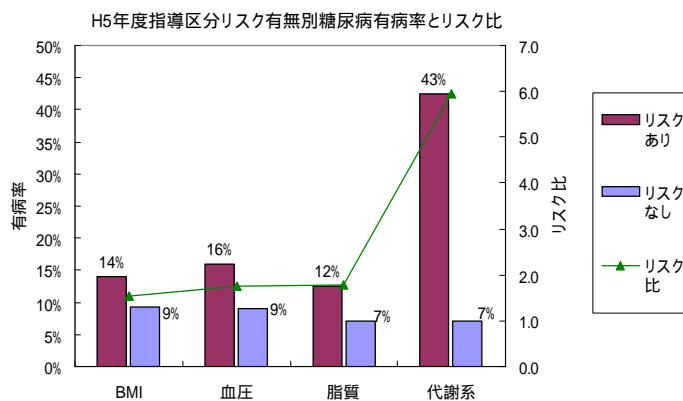
- 平成15年度の患者1人当たり医療費は、平成5年度の保有リスク数が多いほど高くなり、4検査項目ともリスクなし群の約14万円に対し、4項目ともリスクあり群では約45万円と約3倍であった。



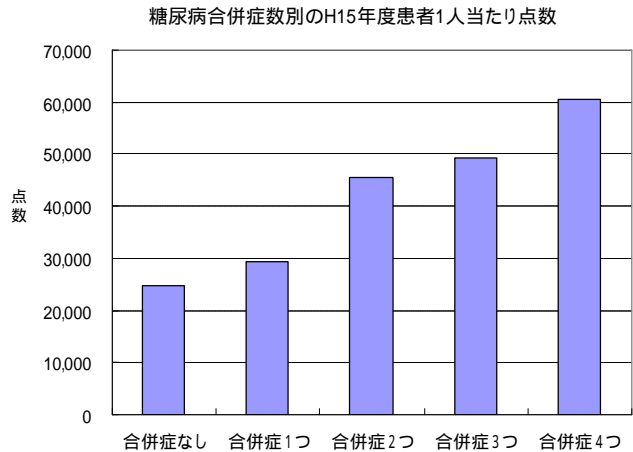
- 4検査項目ごとに群間比較をした場合、いずれの項目についてもリスクあり群の平成15年度の患者1人当たり医療費が高く、両者の格差が最も大きかったのは代謝系で約1.7倍であった。



- 糖尿病有病率は、代謝系リスクあり群では約43%、代謝系リスクなし群では約7%であり、約6倍の違いがあった。

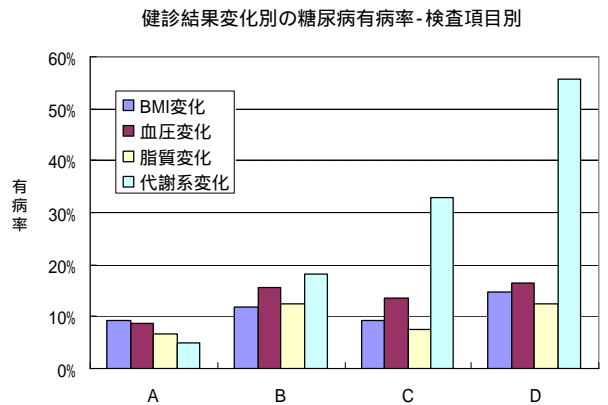
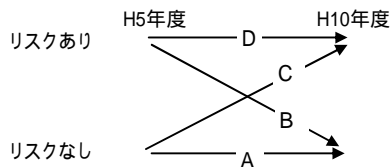


- 糖尿病患者の医療費は、合併症の数が増えるほど高くなる傾向が見られた。



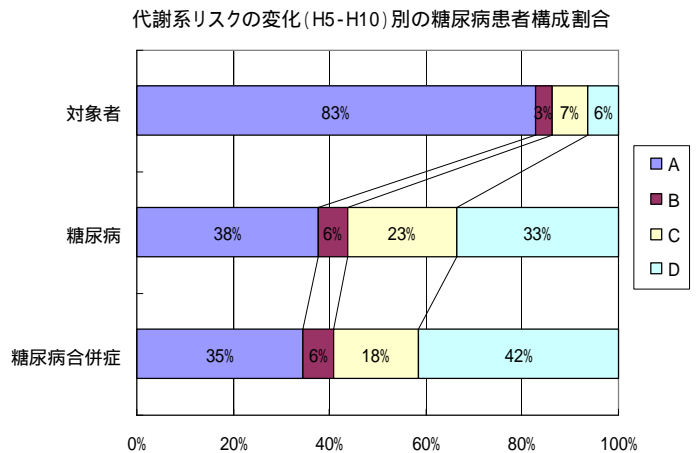
[糖尿病患者の過去の健診結果変化状況]

- 4 検査項目ごとの平成 5 年度と平成 10 年度の健診結果リスク変化別に、糖尿病有病率を見ると、代謝系検査結果において 2 時点ともリスクありであった集団が約 56%であった。



横軸の A ~ D は左図のリスク変化 A ~ D と対応
以下同様

- 2 時点とも代謝系検査結果において「リスクあり」であった人は、対象者全体の 6% を占めるに過ぎないが、糖尿病患者のうちの約 33%、糖尿病合併症患者の約 42% を占めていた。そのため、この集団に対してより積極的に保険事業を提供することで、より多くの糖尿病患者の発症を予防できる可能性が示唆された。



結論

本調査研究の結果から、健診結果より分かるリスクの保有状況や検査結果の変化、その後の疾病有病状況や医療費の発生状況を捉えることにより、将来的に疾病になる可能性が特に高い人々を選定し、保健事業の優先的なターゲットとすることが可能になると考えられる。